



年頭のご挨拶

一般社団法人日本食品包装協会
副理事長 小國盛稔

新年、明けましておめでとうございます。

本年も宜しく願い申し上げます。

また、本年が、会員企業の皆様の業績向上の年となります事を祈念致します。

本年は、昨年末の衆議院選挙で国民の信任を得た安倍内閣が「第3の矢：民間投資を喚起する成長戦略」を打ち、持続的な経済成長を目指しています。

しかしながら、各企業においては「原発停止」に因る電力費のアップ及び「円安」に因る輸入原材料を使用している製品の価格アップ・石油化学関連製品(プラスチック製品・ガソリン・灯油等)の価格アップにより、企業収益が圧迫されているが現状であります。

また、国民生活では、昨年4月より実施された消費税3%アップが大きく響き、それに加えて、円安の急速な進行による輸入品を原材料に使用している製品価格が大きくアップして来ており、その結果、消費が冷え込んできているのも事実です。

但し、政府主導で「デフレからの脱却・物価上昇率2%の達成」政策による日本経済の本格的回復がなされようとしており、それに伴い、昨年来の株高、昨年末の冬季賞与の増加及び2015年度からの事業税の減額等、経済好転への兆しが見えてきていますし、ここに来て、原油価格の急落による石油化学関連製品の値下げが見込まれ、少し明るい話題となっています。

確かに、日本経済は、2020年に開催される東京オリンピックに向けて少しずつ動き出しており、2015年は本格的景気回復の基盤となる年であろうと信じておりますが、産業構造のグローバル化により生産拠点を海外に移した日本企業は、円安になっても期待していた程の輸出増に繋がらず、貿易収支も黒字化していません。この様に、まだまだ、国内経済の行方は不透明と云わざるを得ません。

このような状況下において、2015年は「各企業が将来を見つめ、将来の成長を賭けて、如何なる努力をするか？」が問われる年になると考えております。

即ち、各企業が「顧客及び消費者に満足頂ける製品を、適正な品質で、且つ、適正な価格で、如何にして造り上げ、販売する」事を実現する為の基盤となる年になるのではないかと考えます。

その為には、各企業が「顧客及び消費者ニーズを如何に捉え、満足度を如何に高めるか？」事に努力を払い、そして「食品の美味しさの向上+食品包装の使い勝手の向上+納得のいく製品価格を創り上げていく」事に努力する。その事こそが、顧客及び



一般社団法人 **日本食品包装協会**

消費者の共感・同意を得られ、各企業が、「将来成長していく道」だと考えます。

この様に、「顧客&消費者マインドに立った製品造りと適正な製品価格の設定」が「今後の製品開発の根本」だと考え、会員企業の皆様にご提起させて頂いくものです。

末尾ながら、新年を迎えるに当たり、会員企業の皆様のご繁栄とご多幸を祈念すると共に、当協会へのご協力とご支援を切にお願いして、新年のご挨拶とさせていただきます。